

## トピックス1

# お客さまのご要望にお応えする提案活動の展開

当社は、競争が激しくなるなかにおいても、引き続きお客さまにお選びいただけるよう、お客さまのご要望により沿う様々な提案活動を展開してまいります。

## ご家庭のお客さま向けサービスの充実

当社は、東北6県および新潟県のご家庭のお客さまに当社をお選びいただけるよう、多様化するお客さまのライフスタイルに合わせた新しい料金プランをご用意するとともに、昨年12月には、提携先各社のサービス（インターネットサービス、ホームセキュリティサービス）と当社の電気を組み合わせたおトクなセットプランについて、対象となる電気料金プランを拡大するなど、これまで以上にお客さまに“より沿う”サービスの提供に努めております。今年4月には、お客さまのより豊かな暮らしのサポートにつながるような情報などを発信する公式 Facebook（フェイスブック）ページも開設いたしました。

また、首都圏にお住まいのご家庭のお客さまにも当社の電気をこれまで以上にお使いいただけるよう、今年1月、首都圏のお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」について、従来よりもおトクな料金単価へ見直しするなどのリニューアルを行いました。

今後もお客さまのご要望やご意見を伺いながら、魅力ある料金プランやサービスの開発・充実に取り組んでまいります。

## ■首都圏のご家庭のお客さま向け料金プラン「よりそう、でんき」

### ■おトクな4つの選べるセットプラン



カメイ すまいるセット割  
「LPガス」とセット



OCN 東北電力・OCN光セット割  
「ネット」とセット



ALSOK  
「ホームセキュリティ」とセット



信頼される安心から、社会へ  
SECOM  
「ホームセキュリティ」とセット

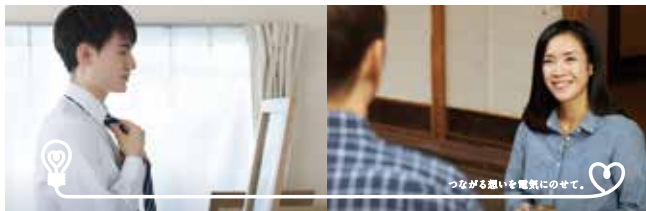
## よりそう、でんき

首都圏にお住まいのお客さま向け料金プラン  
「よりそう、でんき」が、2018年1月にリニューアル。

電気をおトクに使いたい

ふるさととつながっていたい

東北と新潟を応援したい

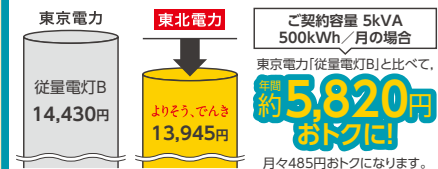


つながる想いを電気にのせて。

### 「よりそう、でんき」モデル料金比較表

契約容量3kVA以上なら  
使用電力量にかかわらず、東京電力の「従量電灯B」や「スタンダードS」よりもおトク！

例えばこんな場合、これだけおトクです！

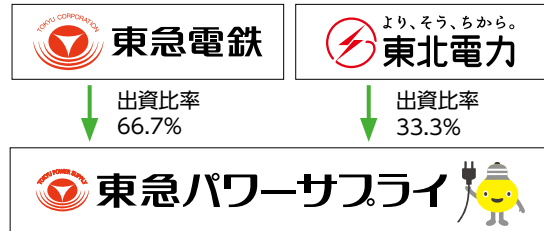


※左記の電気料金は、消費税相当額を含み燃料調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金は含みません。  
※詳しくはホームページをご確認ください。

## 「株式会社 東急パワーサプライ」への出資

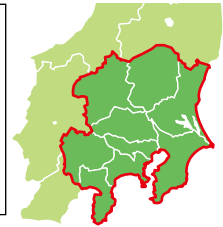
当社は、東北6県および新潟県以外の地域での販売電力量拡大に向け、今年3月、東京急行電鉄株式会社の子会社であり、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に積極的に電力の販売およびサービスの提供を行っている「株式会社 東急パワーサプライ」に出資いたしました（出資比率：東京急行電鉄株式会社 66.7%、当社 33.3%）。

当社は、同社との協業により首都圏での電力小売事業を行うことで、同社の保有する豊富な販売チャネルや強固なブランド力、優れたマーケティング力と、当社の強みである安定的かつ競争力のある電源や、これまで電気事業で培ってきたノウハウ・経験を組み合わせた魅力あるサービスの提供を実現してまいります。



### ■(株)東急パワーサプライのサービス提供エリア

東京都、神奈川県、千葉県、  
埼玉県、茨城県、栃木県、  
群馬県、山梨県、静岡県の  
一部（富士川以東）  
※ 離島は除く



## 加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE」の省エネ大賞等の受賞

当社は、東芝キャリア株式会社と共同開発した加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE」(以下「ヒートエッジ」)について、昨年12月に環境省による「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)」を、今年2月に一般財団法人省エネルギーセンターによる「平成29年度省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門で「資源エネルギー庁長官賞(製品(業務)分野)」\*を受賞いたしました。

ヒートエッジは、低外気温下における空冷ヒートポンプ式熱源機の加熱性能強化を求めるお客さまのご要望にお応えするとともに、ヒートポンプシステムのさらなる普及拡大を目的に、東芝キャリア株式会社と共同で開発したものです。

当社は、今回の受賞を励みに、環境性や省エネ性に優れたヒートポンプシステムの普及拡大をこれまで以上に推進していくとともに、こうした取り組みを通じ、省エネ型社会の構築に貢献してまいります。



\* ヒートエッジを含む、東芝キャリア(株)の「ユニバーサルスマートX EDGseries」として受賞したものです。

## トピックス2

# 将来のさらなる成長に向けた取り組み

当社は、将来のさらなる成長に向けた新たな事業機会を追求するため、グループ一体となった取り組みを加速してまいります。

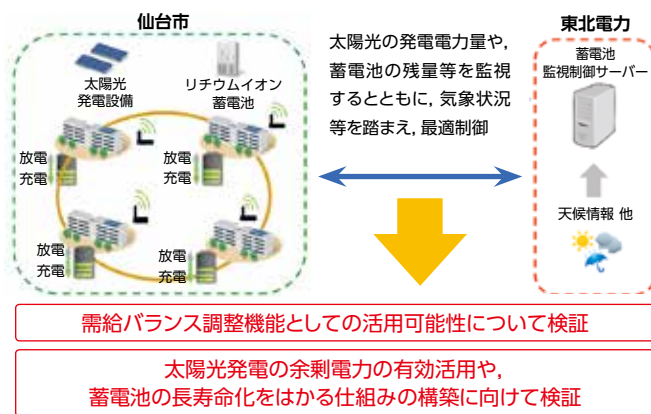
## 「バーチャルパワープラント実証プロジェクト」の開始

当社は、今年4月より、2018年度から2020年度までの3か年を対象に、IoTやAIなどの新たな情報技術を活用し、地域に分散して存在するエネルギーリソースを遠隔制御し集約することで、あたかも一つの発電所のように機能させる「バーチャルパワープラント」の実証プロジェクトを開始いたしました。

本プロジェクトにおいては、地域防災力強化や環境負荷低減の実現に向けて、仙台市と連携し、同市の保有する太陽光発電設備と蓄電池<sup>※</sup>を、バーチャルパワープラントのエネルギーリソースとして集約することで、電力需給バランスの調整機能としての活用に向けた検証等にも取り組むこととしております。

※仙台市では、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における電源の確保や、二酸化炭素排出量の削減をはかるため、市内のすべての小中学校を含む指定避難所等に、太陽光発電設備と蓄電池を導入。

## ■仙台市と連携した取り組みの概要



## 当社初の海外地熱発電事業への出資参画

当社は、今年3月、当社初の海外地熱発電事業として、インドネシア共和国の「ランタウ・デダップ地熱発電事業」に出資参画し、同事業における持分の10%を取得いたしました。

同事業による地熱発電所（合計出力9.84万kW）の営業運転開始は2020年後半を予定しておりますが、インドネシア国有電力会社と運転開始から30年間の電力売電契約を締結することで、長期にわたる安定的な収益が期待できるものと考えております。

当社は、今後も北・中米および東南アジアを重点エリアとして、海外発電事業の拡大に取り組み、収益力の強化をはかってまいります。



ランタウ・デダップ地熱発電事業開発地点  
(蒸気の噴気試験の様子)

### トピックス3

## 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み

当社は、原子力発電所の安全性確保に向け、新規規制基準適合性審査や安全対策工事などに的確に対応しています。また、今後も地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしながら、さらなる安全性を追求し続けていきます。

### 安全対策工事の完了時期の見直し

女川原子力発電所2号機については、基準地震動や基準津波等に対し「おおむね妥当な検討がなされている」との評価を受けるなど、審査は着実に進捗していますが、発電所の設備に関する審査については、今後も一定の期間を要するものと考えています。また、東通原子力発電所1号機については、原子炉建屋などの耐震重要施設等直下にある断層の活動性評価に係る当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいておりますが、その他の敷地内断層の活動性評価に係る審査などについては、今後も一定の期間を要するものと考えています。

また、審査と並行して鋭意取り組んでいる安全対策工事については、審査の過程で得られた知見・評価を適宜反映しながら設計や工事を進めていくことが必要な状況にあります。

こうしたことから、安全対策全体の工事工程をあらためて評価した結果、女川2号機については2020年度、東通1号機については2021年度の工事完了を目指して工事を進めていくことといたしました。

当社は、今回見直した新たな目標に向けて、適合性審査および安全対策工事に全力で取り組むとともに、様々な訓練を継続的に実施することなどにより、高いレベルの安全性確保に努め、地域のみなさまのご理解を得ながら、工事完了後、準備が整った段階での再稼働を目指してまいります。

### ■安全対策工事の完了時期の見直し

	安全対策工事の完了時期	
	従来	見直し後
女川2号機	2018年度後半	2020年度
東通1号機	2019年度	2021年度

### ■安全性向上に向けた取り組み



原子炉格納容器圧力逃がし装置（フィルタベント系）\*の搬入作業（女川原子力発電所）

\*原子炉格納容器の過圧破損を防止するために行うベントの際に、本装置を介して行うことにより、放射性物質の放出を抑制する。



原子炉建屋に電気を送るための電源車の接続訓練（東通原子力発電所）



当社は、電力の小売全面自由化による競争の激化や、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離などを踏まえ、事業体制および経営機構の見直しを行うなど、激変する事業環境にも柔軟かつ迅速に対応してまいります。

### カンパニー制の導入 ～競争激化や法的分離を踏まえた事業体制を構築～

当社は、激変する事業環境を踏まえた事業体制を構築するため、今年4月より、カンパニー制を導入いたしました。発電・送配電・販売業務を担う従来の3本部について、「発電・販売カンパニー」および「送配電カンパニー」に再編し、各カンパニーによる意思決定や経営管理など、自律的な事業運営体制のもと、それぞれのミッションを的確に果たすとともに、2020年に予定されている

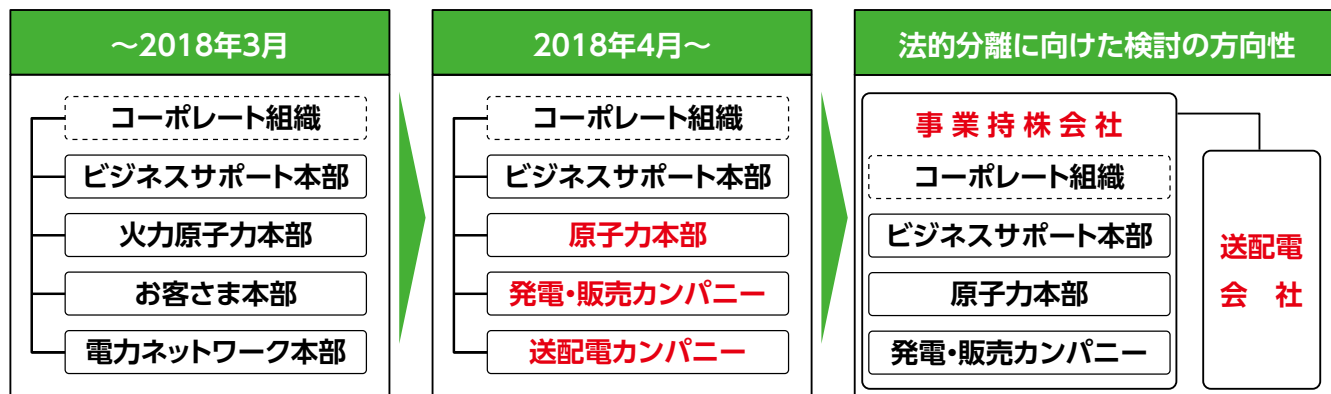
送配電部門の法的分離を見据えた体制で先行的に業務を実施することで、分社時の円滑な組織移行を目指してまいります。

なお、送配電部門の分離にあたっては、「発電・販売カンパニー」を社内カンパニーとして持つ「事業持株会社」と「送配電会社」の2社体制とすることで検討を進めていくこととしております。

#### ■各カンパニーのミッション

カンパニー	ミッション
発電・販売カンパニー	・発電と販売部門の一体運用による強みを活かし、相互に連携をはかりながら事業を運営することで、一層の競争力強化と収益の拡大をはかる
送配電カンパニー	・引き続き、東北6県および新潟県における電力の安定供給を果たしていくとともに、中立性・公平性の確保に、より一層努めていく

#### ■当社の組織体制



○原子力は、女川・東通原子力発電所のさらなる安全性向上や、地域のみなさまへの理解活動など、引き続き、全社を挙げて取り組むべき事業であるため、経営直結の「原子力本部」として運営してまいります。

## 経営機構の見直し ～役付執行役員の新設と監査等委員会設置会社への移行～

当社は、カンパニー制導入という組織面だけでなく、経営面からも、これまで以上に迅速かつ機動的な意思決定や業務執行を実現し、事業運営のスピードアップをはかるとともに、業務執行状況等に対する経営としての監督機能についても一層の強化をはかるため、今年4月に、役付執行役員（社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員）を新設するとともに、6月27日開催の第94回定時株主総会において、株主のみなさまからのご承認をいただき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これまで同様、取締役会における重要な意思決定を重視しながら、業務執行の一部を取締役会から取締役に委任し、具体的な業務執行は、役付執行役員が担う体制とすることで、「監督」と「執行」の役割分担をより明確に区分し、迅速かつ機動的な意思決定や業務執行をはかってまいります。

また、取締役会における社外取締役の構成比を高める（1/3超）など、監督機能についても、一層の強化をはかってまいります。

### ■当社の経営機構(イメージ図)

